

令和 3年度予算見積調書(6月補正予算 (第6号))

課室名 産業支援課
担当名 総務・地場産業担当

内線 3764

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B 1	埼玉県酒類販売事業者等協力支援金事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新型コロナウイルス感染症対策協力金支給事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令				宣言項目分野施策		SDGsゴール	SDGsターゲット	
1 事業概要	まん延防止等重点措置等に伴い、酒類の提供自粛を伴う飲食店の休業・時短営業の影響を受けた酒類販売事業者等に対して協力支援金を給付する。 (1) 埼玉県酒類販売事業者等協力支援金事業 664,598千円			5 事業説明 (1) 事業内容 令和3年4～6月に実施されたまん延防止等重点措置等に伴い、酒類の提供自粛を伴う飲食店の休業・時短営業の影響を受けた酒類販売事業者等に対して県独自の協力支援金を給付する。 (2) 事業計画 対象：以下のすべてを満たす中小法人等又は個人事業者 ア 埼玉県内に住所・本店がある酒類販売事業者（酒類の製造免許又は酒類の販売業免許を受けている者） イ 酒類の提供停止を伴う休業要請等に応じた埼玉県内の飲食店との直接・間接の取引による影響を受けている酒類販売事業者又は埼玉県外の緊急事態措置区域若しくはまん延防止等重点措置区域において、酒類の提供停止を伴う休業要請等に応じた飲食店との直接・間接の取引による影響を受けている酒類販売事業者 ウ 対象月（令和3年4・5・6月）の月間売上が前年又は前々年同月比で30%以上減少している酒類販売事業者 給付額：対象月（令和3年4・5・6月）の売上減少額 【給付上限額】売上減少率30%以上50%未満 中小法人等：90万円、個人事業者：45万円 売上減少率50%以上 中小法人等：30万円、個人事業者：15万円 （いずれも、各月分の上限額はそれぞれの1/3の額） 【給付回数】1事業者につき1回（4・5・6月分をまとめて給付） 想定申請件数：約1,250件（県内の一般酒飯店、業務用卸主体店等の70%が申請と想定） (3) 事業効果 経営に甚大な影響を受けている酒類販売事業者（酒類の製造免許又は酒類の販売業免許を受けている者）を支援する。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10、県0) 地方創生臨時交付金										
3 地方財政措置の状況										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0=28,500千円										
補正要求額・審査額	国庫支出金						一般財源	補正後の予算額	当初予算額	現計予算額
決	664,598	664,598					0	664,598		
要	664,598	664,598					0	664,598	うち一財	うち一財
現	0	0					0			

【審査の考え方】

まん延防止等重点措置等による、酒類の提供自粛を伴う飲食店の休業・時短営業の影響を受け、売上が減少した酒類販売事業者等に対する協力支援金給付の必要性を認め、要求額を措置した。

令和 3年度予算見積調書(6月補正予算 (第6号))

課室名 産業支援課
担当名 総務・地場産業担当

内線 3764

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B 4	埼玉県外出自粛等関連事業者協力支援金事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新型コロナウイルス感染症対策協力金支給事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令				宣言項目分野施策		SDGsゴール		SDGsターゲット
1 事業概要	まん延防止等重点措置等に伴う、「飲食店の休業・時短営業」や「外出自粛等」の影響により、売上が50%以上減少した中小法人・個人事業者等に対し、県として協力支援金を給付する。 (1) 埼玉県外出自粛等関連事業者協力支援金事業 5,227,176千円			5 事業説明 (1) 事業内容 令和3年4～6月に実施されたまん延防止等重点措置等に伴う、「飲食店の休業・時短営業」や「外出自粛等」の影響により、売上が50%以上減少した中小法人・個人事業者等に対し、県として協力支援金を給付する。 (2) 事業計画 対 象：以下のいずれも満たす中小法人・個人事業者等 ア 埼玉県内に住所・本店がある事業者 イ 国の月次支援金の給付を受けている事業者 ウ 埼玉県酒類販売事業者等協力支援金の給付を受けていない事業者 給付額：対象月（令和3年4・5・6月）の売上減少額 【給付上限額】 中小法人等：15万円 個人事業者等：7万5千円 （いずれも、各月分の上限額はそれぞれの1/3の額） 【給付回数】 1事業者につき1回限り給付（4・5・6月分をまとめて給付） (3) 事業効果 厳しい経営状況に置かれている、外出自粛等の影響を受けた県内事業者を支援する。						
2 事業主体及び負担区分	(国10/10、県0) 地方創生臨時交付金									
3 地方財政措置の状況										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.5=33,250千円									
補正要求額・審査額	国庫支出金						一般財源	補正後の予算額	当初予算額	現計予算額
決	5,227,176	5,227,176					0	5,227,176		
要	5,227,176	5,227,176					0	5,227,176	うち一財	うち一財
現	0	0					0			

－産業労働部・B 4－

【審査の考え方】

まん延防止等重点措置等による、「飲食店の休業・時短営業」や「外出自粛等」の影響を受け、売上が減少した中小法人・個人事業者等に対する協力支援金給付の必要性を認め、要求額を措置した。

令和 3年度予算見積調書(6月補正予算 (第6号))

課室名 観光課
担当名 総務・物産・民泊担当

内線 3950

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B3	県公式観光サイトを活用した県産品販売支援事業			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	県産品振興事業費		
事業期間	令和3年度～	根拠法令			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	SDGsゴール	8	
					分野施策	040835	観光の振興	SDGsターゲット	8-9	
1 事業概要	<p>県公式観光サイト「ちょこたび埼玉」を活用した県産品販売支援事業を実施し、コロナ禍で対面販売に苦慮する事業者の売上回復を図る。</p> <p>(1) 県公式観光サイトを活用した県産品販売支援事業 101,943千円</p>			5 事業説明						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10、県0) 地方創生臨時交付金				<p>(1) 事業内容 県公式観光サイトを活用した県産品販売支援事業 101,943千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 販売促進のため、ECサイト（県公式観光サイト「ちょこたび埼玉」）で1～2割引、送料を無料で県内外に広く販売する。 82,118千円 イ 著名人・VTuber等を活用した県産品・サイトPRを行う。 19,825千円 ア) 応援大使任命、動画制作、スポーツ選手及び大河俳優等によるお薦め物産のSNS発信 イ) ウェブ広告の実施や包括連携協定企業による社内斡旋 ウ 多くの事業者のサイト利用を促すため、県物産観光協会が販売手数料を割引する（県物産観光協会負担）。</p> <p>(3) 事業効果 ア 観光地や物産展での売上が減少している県産品の販売を支援できる。 イ ECサイトを活用し、コロナ禍で対面販売に苦慮する事業者の売上回復を図る。 ウ ECサイトで扱う県産品を広く開拓し紹介できる。 エ ECサイトの閲覧者を増やしコロナ収束後の埼玉観光につながる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー及び他団体との連携状況 物産関連事業者、県物産観光協会、包括連携企業、市町村、市町村観光協会及び商工団体と連携しながら観光振興を図る。</p>						
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
補正要求額・審査額	国庫支出金						一般財源	補正後の予算額	当初予算額	現計予算額
決	101,943	101,943					0	101,943		
要	101,943	101,943					0	101,943	うち一財	うち一財
現	0	0					0			

【審査の考え方】

県公式観光サイト「ちょこたび埼玉」を活用した県産品の販売促進による県産品製造事業者への支援の必要性を認め、要求額を措置した。